【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第20期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ギークス株式会社
【英訳名】	geechs inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO　曽根原　稔人
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
【電話番号】	050-1741-6928
【事務連絡者氏名】	取締役CFO　佐久間　大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
【電話番号】	050-1741-6928
【事務連絡者氏名】	取締役CFO　佐久間　大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 中間連結会計期間	第20期 中間連結会計期間	第19期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	12,891,665	14,263,241	26,375,627
経常利益	(千円)	427,562	395,654	842,813
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	343,659	243,470	643,001
中間包括利益又は包括利益	(千円)	344,991	247,201	654,333
純資産額	(千円)	2,888,412	3,068,919	3,054,682
総資産額	(千円)	7,617,452	7,553,296	7,852,040
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	33.32	23.96	62.73
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	33.32	23.95	62.72
自己資本比率	(%)	37.9	40.3	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	390,302	190,542	744,100
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,997	△3,581	79,287
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△329,498	△515,197	△692,155
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,716,964	3,369,054	3,747,062

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

2026年４月１日において、当社の連結子会社である株式会社アライヴは、当社の連結子会社であるシードテック株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「３．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループはグランドビジョンに「21世紀で最も感動を与えた会社になる」を掲げ、「日本をDX・AXでアップデートする会社」として事業を展開しております。AI技術の急速な普及や企業のDX推進によってめまぐるしく変化する社会において、これまで培ったITフリーランス・グローバル人材のネットワークやデジタル人材育成といった事業アセットを活かし、顧客企業の変革課題に向き合い伴走いたします。戦略から現場への落とし込みまでを担うDX・AX実装支援の提供と、サービスの創造・進化を通じて常に成長し続けることで、永続的な企業価値向上を目指しております。当社グループは子会社７社を含む全３事業で構成されており、各事業セグメントは「IT人材事業（国内）」、「IT人材事業（海外）」、「Seed Tech事業」の３つに分類されております。

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、個人消費の持ち直しや企業収益の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢を巡る不透明感や物価上昇の継続、金融政策の正常化に伴う金利上昇や金融資本市場の変動の影響もあり、景気の先行きについては引き続き注視が必要な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは事業ポートフォリオの最適化を進め、これまで培ってきたITフリーランスや国内外の社員エンジニアの活用ノウハウを最大限発揮できるIT・DX・AI人材領域に特化した事業体制のもと、事業を推進してまいりました。AI技術の活用やデジタルトランスフォーメーションの推進によって、国内のデジタル関連市場規模は今後さらに拡大することが見込まれる一方、生成AIの普及に伴い、IT人材に求められるスキルは実装工程から課題定義やプロジェクトマネジメント等の上流工程へと移りつつあります。当社グループは、これまで培ってきたIT・デジタル領域におけるフリーランス人材やグローバル人材のネットワーク、ならびにリスキリングを通じた人材創出機能といったアセットを武器に、顧客企業の変革課題に向き合います。常に変化し続ける「未完の完成」を目指す伴走者として、日本社会をアップデートし続け、新たな経済成長に貢献してまいります。

当中間連結会計期間の売上高は14,263,241千円（前年同期比10.6%増）、営業利益は451,847千円（前年同期比3.2%増）、経常利益は395,654千円（前年同期比7.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は243,470千円（前年同期比29.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、2026年４月１日付で子会社間の合併を実施したことに伴い、従来「IT人材事業（国内）」に含めていた株式会社アライヴを「Seed Tech事業」に含めており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

＜IT人材事業（国内）＞

IT人材事業（国内）は、企業のDX・AX推進需要の高まりを背景に、AI関連案件やPM等の上流案件の獲得に注力した結果、売上高・利益ともに堅調に推移いたしました。当中間連結会計期間におきましては、「AX支援プラットフォーム」への進化に向けて、登録フリーランス向けのFDE（フォワード・デプロイド・エンジニア）育成プログラム等を通じたスキル転換を推進し、データベースの質的向上を進めております。高単価な上流案件の割合が増加したことで、平均受注単価およびテイクレートは上昇いたしました。また、首都圏以外の地域における稼働の拡大に取り組んだほか、登録フリーランスの正社員就業ニーズや企業の採用ニーズに応えるため、人材紹介サービスを強化しております。

この結果、当中間連結会計期間における当該事業分野の売上高は8,214,085千円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は703,916千円（前年同期比3.4%増）となりました。

＜IT人材事業（海外）＞

IT人材事業（海外）は、オーストラリアにおいて人材派遣事業やMSP事業（包括的な人材管理ソリューションを提供する事業）を展開しているLaunch Group Holdings Pty Ltdの業績を取り込んでおります。当中間連結会計期間におきましては、新経営体制のもとでKPI管理を徹底した営業活動を推進し、金融・保険業界を中心に新規顧客の獲得が進んだことで、人材派遣事業の売上が伸長いたしました。また、注力業界の選定と高マージン案件の選別受注により、人材派遣事業とMSP事業それぞれで売上総利益率が向上し、増収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間における当該事業分野の売上高は5,692,377千円（前年同期比28.6%増）、セグメント利益は63,334千円（前年同期比197.9%増）となりました。

＜Seed Tech事業＞

Seed Tech事業は、オフショア開発受託事業やデジタル留学事業、デジタル人材育成サービス「ソダテク」、および中小企業向けデジタル人材提供サービス「DX職 -デジショク-」を展開しております。当中間連結会計期間におきましては、円安の影響によりデジタル留学事業の生徒数が前年を下回り、減収となりました。一方、「DX職 -デジショク-」においては、展示会への出展強化等により全国の幅広い地域・業種からリードを獲得し、クライアント契約数が大幅に増加いたしました。今後の受注拡大に向けてコンサルタントの採用を進め、受注体制を強化しております。引き続き企業のDX・AI活用を強力にサポートし、社会課題の解決に貢献してまいります。

この結果、当中間連結会計期間における当該事業分野の売上高は393,585千円（前年同期比9.3%減）、セグメント損失は18,423千円（前年同期はセグメント利益26,524千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は前連結会計年度末と比較して220,462千円減少し、6,752,112千円となりました。これは主に売掛金及び契約資産が155,246千円増加した一方で、現金及び預金が378,007千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産の残高は前連結会計年度末と比較して78,282千円減少し、801,183千円となりました。これは主にリース資産が20,122千円、のれんが18,043千円、顧客関連資産が12,007千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は前連結会計年度末と比較して173,080千円減少し、3,011,725千円となりました。これは主に未払費用が280,349千円増加した一方で、短期借入金が130,707千円、未払金が159,562千円、未払法人税等が59,592千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債の残高は前連結会計年度末と比較して139,900千円減少し、1,472,651千円となりました。これは主に長期借入金が133,566千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産の残高は前連結会計年度末と比較して14,237千円増加し、3,068,919千円となりました。これは主に為替換算調整勘定が5,280千円、新株予約権が8,921千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末に比べ378,007千円減少し、3,369,054千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は190,542千円となりました（前年同期は390,302千円の収入）。これは主に、税金等調整前中間純利益395,654千円、未払金の減少額168,700千円、未払費用の増加額264,062千円、法人税等の支払額188,652千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は3,581千円となりました（前年同期は50,997千円の収入）。これは主に、資産除去債務の履行による支出4,170千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は515,197千円となりました（前年同期は329,498千円の支出）。これは主に、短期借入金の減少額138,694千円、長期借入金の返済による支出133,566千円、配当金の支払額202,753千円によるものであります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,330,709	10,330,709	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。
計	10,330,709	10,330,709	―	―

（注）提出日現在株式数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	10,330,709	―	1,112,414	―	1,062,414

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
合同会社アトム	東京都渋谷区広尾四丁目１番18号	3,900	38.38
曽根原　稔人	東京都渋谷区	2,702	26.59
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目４番10号	357	3.52
荒井　富雄	宮城県仙台市宮城野区	165	1.62
有限会社福田商事	富山県小矢部市上野本52番地７	150	1.47
株式会社全国個人事業主支援協会	東京都豊島区北大塚二丁目10番９号	140	1.37
星川　輝	大阪府八尾市	93	0.92
株式会社グッドスマイルカンパニー	東京都千代田区外神田三丁目16番12号	66	0.65
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目４番地	59	0.58
多賀　茂樹	岡山県岡山市北区	56	0.55
計	―	7,691	75.71

(注) 持株比率は発行済株式総数より自己株式数（171,200株）を控除して計算しています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,200	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,152,600	101,526	―
単元未満株式	普通株式 6,909	―	―
発行済株式総数	10,330,709	―	―
総株主の議決権	―	101,526	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ギークス株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号	171,200	―	171,200	1.65
計	―	171,200	―	171,200	1.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、かなで監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,747,062	3,369,054
売掛金及び契約資産	3,113,585	3,268,832
前渡金	18,364	―
前払費用	75,629	99,109
その他	25,177	20,399
貸倒引当金	△7,245	△5,283
流動資産合計	6,972,575	6,752,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,526	747
車両運搬具（純額）	78	54
工具、器具及び備品（純額）	3,134	2,880
リース資産（純額）	88,425	68,303
有形固定資産合計	97,165	71,985
無形固定資産		
のれん	246,597	228,553
顧客関連資産	332,219	320,211
その他	1,000	924
無形固定資産合計	579,817	549,690
投資その他の資産		
投資有価証券	25,410	22,268
敷金及び保証金	86,358	84,703
長期前払費用	7,972	715
繰延税金資産	41,748	28,899
その他	40,992	42,920
投資その他の資産合計	202,482	179,506
固定資産合計	879,465	801,183
資産合計	7,852,040	7,553,296

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,263,640	1,209,347
短期借入金	130,707	―
１年内償還予定の社債	21,000	11,000
１年内返済予定の長期借入金	267,132	267,132
リース債務	50,566	45,262
未払金	252,329	92,766
未払費用	298,866	579,216
未払法人税等	208,711	149,119
未払消費税等	259,687	232,736
契約負債	74,330	67,324
預り金	314,863	318,564
資産除去債務	4,170	―
その他	38,798	39,254
流動負債合計	3,184,806	3,011,725
固定負債		
社債	6,000	3,000
長期借入金	1,436,361	1,302,795
リース債務	58,069	39,325
繰延税金負債	78,602	90,763
退職給付に係る負債	13,866	14,312
資産除去債務	4,639	4,941
その他	15,013	17,513
固定負債合計	1,612,551	1,472,651
負債合計	4,797,358	4,484,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,112,414	1,112,414
資本剰余金	991,519	991,519
利益剰余金	939,983	942,186
自己株式	△99,973	△99,973
株主資本合計	2,943,943	2,946,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,028	△5,179
為替換算調整勘定	98,658	103,938
その他の包括利益累計額合計	95,630	98,758
新株予約権	15,009	23,931
非支配株主持分	98	81
純資産合計	3,054,682	3,068,919
負債純資産合計	7,852,040	7,553,296

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	12,891,665	14,263,241
売上原価	10,948,022	12,151,223
売上総利益	1,943,643	2,112,017
販売費及び一般管理費	＊1 1,505,995	＊1 1,660,170
営業利益	437,647	451,847
営業外収益		
受取利息	4,751	5,859
受取賃貸料	3,595	―
保険解約返戻金	4,590	―
その他	796	1,250
営業外収益合計	13,733	7,109
営業外費用		
支払利息	20,406	25,562
社債利息	205	162
為替差損	2,225	17,042
アドバイザリー費用	―	19,241
その他	981	1,294
営業外費用合計	23,819	63,302
経常利益	427,562	395,654
特別利益		
新株予約権戻入益	76,664	―
特別利益合計	76,664	―
税金等調整前中間純利益	504,226	395,654
法人税、住民税及び事業税	151,172	131,186
法人税等調整額	4,379	20,997
法人税等合計	155,552	152,184
中間純利益	348,673	243,470
非支配株主に帰属する中間純利益	5,014	0
親会社株主に帰属する中間純利益	343,659	243,470

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	348,673	243,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,654	△2,151
為替換算調整勘定	△7,336	5,882
その他の包括利益合計	△3,682	3,731
中間包括利益	344,991	247,201
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	341,124	247,202
非支配株主に係る中間包括利益	3,866	△1

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	504,226	395,654
減価償却費	20,768	39,739
のれん償却額	18,043	18,043
株式報酬費用	4,691	8,921
新株予約権戻入益	△76,664	―
保険解約返戻金	△4,590	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,654	△1,970
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5,084	445
受取利息及び受取配当金	△4,752	△5,859
支払利息	20,406	25,562
社債利息	205	162
為替差損益(△は益)	―	13,755
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△164,267	△80,815
棚卸資産の増減額（△は増加）	△17	5
仕入債務の増減額（△は減少）	1,023	△55,159
未収入金の増減額（△は増加）	275	△3,573
契約負債の増減額（△は減少）	△4,460	△9,141
未払金の増減額（△は減少）	△44,976	△168,700
未払費用の増減額（△は減少）	207,337	264,062
未払又は未収消費税等の増減額（△は減少）	△85,243	△27,898
預り金の増減額（△は減少）	108,519	△15,074
その他	△79,022	1,924
小計	411,765	400,082
利息及び配当金の受取額	5,751	5,291
利息の支払額	△20,470	△26,177
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△6,743	△188,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,302	190,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△832	△907
無形固定資産の取得による支出	△280	―
敷金及び保証金の差入による支出	△5,938	△210
敷金及び保証金の回収による収入	48,557	1,752
資産除去債務の履行による支出	―	△4,170
保険積立金の解約による収入	4,590	―
事業譲渡による収入	5,000	―
その他	△100	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,997	△3,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	126,340	△138,694
社債の償還による支出	△13,000	△13,000
長期借入金の返済による支出	△135,234	△133,566
リース債務の返済による支出	△51,911	△27,182
自己株式の取得による支出	△48,997	―
配当金の支払額	△103,244	△202,753
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△103,541	―
その他	90	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,498	△515,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,449	△14,288
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	110,351	△342,524
現金及び現金同等物の期首残高	3,606,612	3,747,062
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	△35,482
現金及び現金同等物の中間期末残高	＊1 3,716,964	＊1 3,369,054

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

2026年４月１日において、当社の連結子会社である株式会社アライヴは、当社の連結子会社であるシードテック株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、NexSeed Inc.及びSEED TECH PHILIPPINES INC.については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、両社が決算日を３月31日に変更したことに伴い、当中間連結会計期間は2026年１月１日から2026年３月31日までの３か月分の損益について利益剰余金で調整し、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整し連結しております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当	596,230千円	686,335千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	3,716,964千円	3,369,054千円
現金及び現金同等物	3,716,964千円	3,369,054千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年５月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	103,304	10.00	2025年３月31日	2025年６月13日

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	102,426	10.00	2025年９月30日	2025年12月１日

３　株主資本の著しい変動

（子会社株式の追加取得）

当社は、2025年８月29日付で連結子会社であるLaunch Group Holdings Pty Ltdの株式を追加取得し、完全子会社といたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が70,837千円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が991,468千円となっております。

（自己株式の取得）

当社は、2025年６月27日開催の取締役会において、当社普通株式200,000株、取得価額の総額100,000千円を上限とした自己株式の取得を決議し、当中間連結会計期間において当社普通株式87,800株を48,997千円で取得いたしました。この自己株式の取得等により、当中間連結会計期間末において自己株式が48,997千円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年５月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	203,190	20.00	2026年３月31日	2026年６月12日

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年11月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	152,392	15.00	2026年９月30日	2026年12月４日

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書(注)２
	IT人材事業(国内)	IT人材事業(海外)	Seed Tech事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,034,113	4,427,615	429,936	12,891,665	－	12,891,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,664	－	3,840	35,504	△35,504	－
計	8,065,777	4,427,615	433,776	12,927,170	△35,504	12,891,665
セグメント利益	681,094	21,256	26,524	728,875	△291,227	437,647

(注) １．セグメント利益の調整額△291,227千円には各報告セグメントに配分していない全社費用△301,127千円及びセグメント間消去取引9,900千円が含まれております。

２．セグメント利益の合計額と調整額の合計は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．主要な地域別の売上高に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	IT人材事業(国内)	IT人材事業(海外)	Seed Tech事業	計
売上高				
国内（日本）	8,034,113	－	429,936	8,464,049
豪州	－	4,427,615	－	4,427,615
外部顧客への売上高	8,034,113	4,427,615	429,936	12,891,665

(注) 外部顧客への売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書(注)２
	IT人材事業(国内)	IT人材事業(海外)	Seed Tech事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,182,140	5,692,377	388,723	14,263,241	－	14,263,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,944	－	4,861	36,806	△36,806	－
計	8,214,085	5,692,377	393,585	14,300,047	△36,806	14,263,241
セグメント利益又は損失（△）	703,916	63,334	△18,423	748,827	△296,980	451,847

(注) １．セグメント利益又は損失の調整額△296,980千円には各報告セグメントに配分していない全社費用△303,913千円及びセグメント間消去取引6,932千円が含まれております。
２．セグメント利益又は損失の合計額と調整額の合計は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．主要な地域別の売上高に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	IT人材事業(国内)	IT人材事業(海外)	Seed Tech事業	計
売上高				
国内（日本）	8,180,740	－	380,970	8,561,711
豪州	－	5,686,282	571	5,686,853
その他	1,400	6,094	7,182	14,676
外部顧客への売上高	8,182,140	5,692,377	388,723	14,263,241

(注) 外部顧客への売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

2026年４月１日付で「IT人材事業（国内）」の株式会社アライヴを「Seed Tech事業」のシードテック株式会社に吸収合併いたしました。これに伴い、従来「IT人材事業（国内）」に含めていた株式会社アライヴの事業を「Seed Tech事業」に含めております。

なお、当中間連結会計期間の比較情報として開示した前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(収益認識関係)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	IT人材事業（国内）	IT人材事業（海外）	Seed Tech事業	
一時点で移転される財又はサービス　(注)	47,027	61,401	－	108,429
一定期間にわたり移転される財又はサービス	7,987,085	4,366,214	429,936	12,783,236
顧客との契約から生じる収益	8,034,113	4,427,615	429,936	12,891,665
外部顧客への売上高	8,034,113	4,427,615	429,936	12,891,665

（注）収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用した財又はサービスは、一時点で移転される財又はサービスに含まれています。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	IT人材事業（国内）	IT人材事業（海外）	Seed Tech事業	
一時点で移転される財又はサービス　(注)	52,769	39,799	－	92,568
一定期間にわたり移転される財又はサービス	8,129,371	5,652,577	388,723	14,170,673
顧客との契約から生じる収益	8,182,140	5,692,377	388,723	14,263,241
外部顧客への売上高	8,182,140	5,692,377	388,723	14,263,241

（注）収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用した財又はサービスは、一時点で移転される財又はサービスに含まれています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

2026年４月１日付で「IT人材事業（国内）」の株式会社アライヴを「Seed Tech事業」のシードテック株式会社に吸収合併いたしました。これに伴い、従来「IT人材事業（国内）」に含めていた株式会社アライヴの事業を「Seed Tech事業」に含めております。

なお、前中間連結会計期間の「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の吸収合併

当社は、2026年４月１日に、当社の連結子会社であるシードテック株式会社を存続会社とし、同じく連結子会社である株式会社アライヴを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

１．企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称　　シードテック株式会社

事業の内容　　IT人材育成事業、DX職-デジショク-事業、開発事業

②被結合企業

名称　　株式会社アライヴ

事業の内容　　ITソリューション事業、IT技術者派遣事業、受託開発事業

(2) 企業結合日

2026年４月１日

(3) 企業結合の法的形式

シードテック株式会社を存続会社、株式会社アライヴを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

シードテック株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

営業ノウハウの共有による競争力の強化、重複業務の統合を通じた業務効率の向上およびコスト削減を行うことで、収益基盤の強化を図るため、本合併を行うこととといたしました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
（１）１株当たり中間純利益	33円32銭	23円96銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	343,659	243,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	343,659	243,470
普通株式の期中平均株式数(株)	10,312,621	10,159,509
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	33円32銭	23円95銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	371	7,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2025年７月14日付で第６回、第７回新株予約権は、放棄されたため、すべて消滅しております。	―

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年５月15日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　203,190千円
②１株当たりの金額　20円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月12日

また、第20期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　152,392千円
②１株当たりの金額　15円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月４日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ギークス株式会社
取締役会　御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　瀬戸 卓

指定社員
業務執行社員　公認会計士　仲田 太朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているギークス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ギークス株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。